

安全、安心、快適を提供することにより 社会に貢献します

三和グループは、災害や事故からお客さまを守り、
お客さまに快適な暮らしを届けることを使命としています。

この使命を果たし続けるためには、
三和グループは常にお客さまの期待に応えていかなければなりません。

言い換えれば、開発・販売・製造のみならず、
施工してお使いいただいている間を含めて、使命への責任を求められているのです。
それらの責務を果たし、「安全、安心、快適」を世界に広げていくことが、
私たちが目指す「高機能開口部」のグローバルリーダーの姿です。

三和グループが社会に対して果たすべき使命

使命

安全、安心、快適を提供することにより社会に貢献します

三和グループの経営理念

経営理念

- 一、お客さま全てが満足する商品、サービスを提供します
- 一、世界の各地域で評価されるグローバルな企業グループとなります
- 一、個人の創造力を結集してチームワークにより、企業価値を高めます

三和グループの目指す姿

長期ビジョン

三和グローバルビジョン2030

To be a Global Leader of Smart Entrance Solutions

～高機能開口部のグローバルリーダーへ～



▶ 高機能開口部のグローバルリーダーとして持続的な成長と企業価値の最大化を追求してまいります

「三和グローバルビジョン2030」における「中期経営計画2024」初年度の業績を過去最高で締めくくることができましたが、私は決して満足していません。目指すところは高機能開口部のグローバルリーダーとして、世界中の市場において確実なプレゼンスを示すことです。そのための第一歩を踏み出したにすぎないのです。

私には、“街やそこで暮らす人々の安全・安心への願い”が常にあり、これは創業以来連綿と受け継がれてきた当社のDNAでもあります。これからも技術革新に愚直に努力し、世界各地に私たちのつくる安全・安心な商品・サービスをお届けするために、進化と変革を続ける三和グループを実現します。

代表取締役社長
執行役員社長 高山 靖司



▶ 2022年度の振り返り

2022年度の当社グループを取り巻く外部環境は、原材料価格の高騰、インフレーションの進行を背景とした各国での政策金利の上昇、ウクライナ情勢の長期化によるエネルギー価格の高騰、急速な為替変動等、不安定な状況で推移しました。一方で、コロナ禍からの回復に伴い、各国での経済活動の正常化が進み、景気は緩やかに回復が続きました。

こうした環境下で、当社グループは2022年度より、長期経営ビジョン「三和グローバルビジョン2030」および「中期経営計画2024」をスタートさせ、気候変動やデジタル化で変化する社会のニーズに応える高機能開口部ソリューションのグローバルリーダーへ向けた基盤の確立に取り組みました。

次代に期待できる新たな商品・サービスの開発と市場浸透に注力しつつ、戦略的なデジタル化への投資を通じてグローバルに成長機会の獲得を図りました。同時に持続可能性の実現に向けて、環境対応商品の拡充や自社の生産活動における環境負荷の低減に努めました。

これらの結果、当期の連結経営成績は売上高および各利益で前年度を大幅に上回り、過去最高を更新する結果を残すことができました。セグメント別に見ても、適切な価格政策の推進と積極的な販促活動を日本、米州、欧州、アジアの全地域において着実に進めたことにより、増収・増益を達成することができました。

▶ 事業環境について

今後の事業環境についてご説明します。まず国内市場については、良好な環境が持続するものと見ています。2022年度は生産工場や物流施設の建設が相次ぎ、重量シャッターを中心に当社商品に対する需要も堅調に推移しました。引き続き高水準の需要が期待できることに加え、全国各地で巨大プロジェクトが進行中です。都市再開発プロジェクトや製造業の設備投資拡大により、当社グループの基幹商品であるシャッターやドアが好調に推移するものと見込んでいます。

海外に目を向けますと、米州および欧州については地政学的なリスクも踏まえ、やや軟調な事業環境が続くのではないかと考えています。米国では政府の高金利政策を背景に住宅の着工件数が減少傾向を示しています。住宅向けの落ち込みを販売価格の維持と好調な非住宅向けでどこまでカバーできるか、それが2023年度の課題となるでしょう。欧州については、ドイツやイギリスで景気の減速が顕著になっており、特に住宅向けが厳しい状況にあります。アジアも一時ほどの高成長は望めませんが、当社グループはまだアジア地域におけるシェアが低いため、市場開拓の余地は十分にあります。事業環境にかかわらず、まずは自社商品の拡販に注力し、事業基盤の拡充を図ることが優先課題だと捉えています。

日・米・欧については、コア事業の強化と領域拡大の取り組みを推進していきます。一方、アジア地域に関しては、新工場の本格稼働や既存工場の設備更新を通じて生産能力の拡充に努めると同時に、グループ各社の戦略的な運営により日・米・欧に次ぐ〈第4極〉の確立を目指していく方針です。2022年度は旺盛な需要に対応していくことを優先しましたが、今後は特に、海外事業とデジタル化領域に経営資源を積極投入し、中長期的な視点で収益基盤の一層の強化を図っていくことが不可欠だと考えています。

▶ 闊達な企業風土の醸成とガバナンス体制の高度化

三和グループが今後も持続的な成長を実現していくためには、事業戦略・施策の適切な執行はもとより、事業活動の基盤である経営体制を更に進化させていくことが欠かせません。また、すべての従業員が会社の方針や価値観を共有し、それぞれの職務に誠実に取り組むことも大切です。私はこれまで、当社の使命、経営理念、行動指針、コンプライアンス行動規範の浸透と共有を推進するとともに、世界中の従業員やステークホルダーにメッセージを発信し、三和グループとしての一体感の醸成に努めてきました。これからも従業員の意識変革の取り組みを継続し、社会に対して開かれた企業風土の確立に力を注いでいく考えです。また、成長力の源泉である人材の育成と活躍支援を加速するとともに、従業員が自由な発想のもとでイノベーション創造に邁進できるよう、働きやすい職場環境の構築と柔軟な就労システムの導入・運用にも積極的に取り組んでいきます。

コーポレート・ガバナンスの強化も重要な経営テーマの一つです。取締役会における一層の多様性と戦略的な知見を強化することを踏まえ、2022年6月、実業界で活躍してこられた石村弘子氏を社外取締役として招聘しました。また、10名の取締役のうち4名を社外取締役とすることで、経営の透明性と公正性を確保しています。本当に大切なのは、経営サイドと各事業部門の緊密な連携や、取締役会での活発かつオープンな意見交換であり、ステークホルダーの利益を代表する社外取締役の監督機能、助言機能の十分な発揮だと考えています。引き続きガバナンス体制の一層の強化を通じて、迅速で的確な意思決定と戦略遂行に努めてまいります。

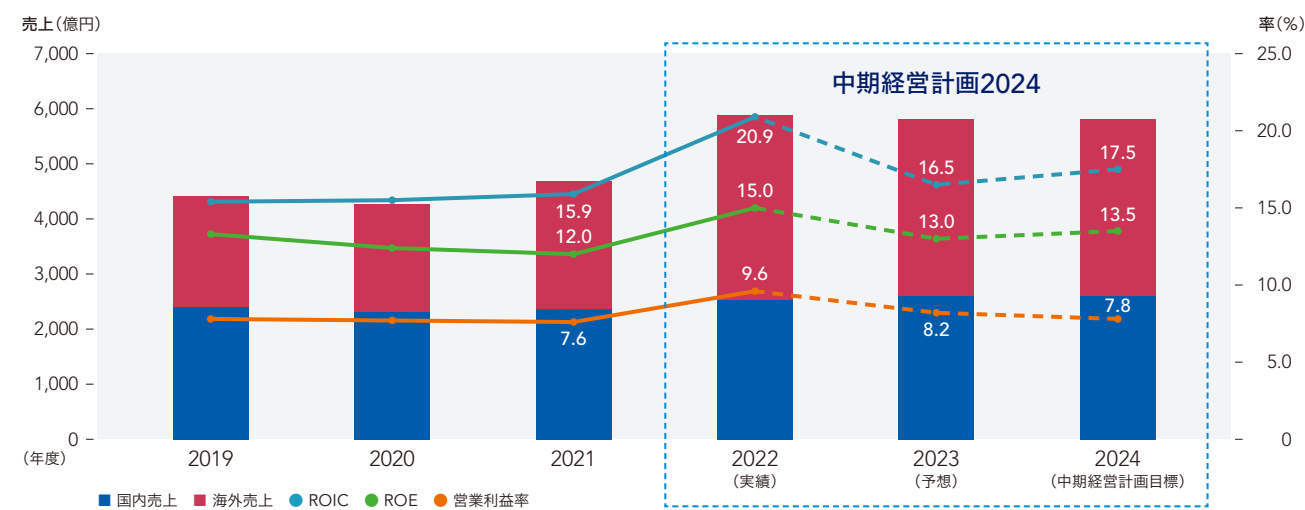


▶ 「中期経営計画2024」の進捗状況

「中期経営計画2024」の初年度であった2022年度は、数値目標は初期の目標を達成することができました。日本、米州、欧州、アジアの全地域で前年度を上回る売上と利益を計上しました。各地域で材料価格やエネルギー価格の高騰分を価格に転嫁することができたことが増収増益の主要因ですが、品質の確保と納期の厳守、生産能力の拡大による安定的な製品供給といった当社グループの取り組みがお客さまから高い評価を受けたことの結果だと受け止めています。社内的にも、開発、販売、製造、施工、サービスなどの各部門が連携して、川上から川下まで効率的なサプライチェーンの構築に注力し、お客さまとの信頼関係を一段と強固なものにできたことを当期の成果として強調したいと思います。

施策面では、2023年1月に米国で自動ドア関連の事業を手がけるDoor Control社およびDoor Concepts社を買収し、米州事業の基盤強化を図ったほか、2022年8月に買収したAUB社(香港)とのシナジー創出に取り組みました。また、当期においては断熱性能を格段に向上させた「高断熱オーバースライダー」やIoTに対応可能な既設手動窓シャッター電動化システム「マドモアチェンジSY」などの革新的な防災・環境対応商品を市場へ投入しました。デジタル化の取り組みとしては、世界各地域でERP(統合基幹業務システム)の導入と運用強化に力を注ぎ、サステナビリティ経営に関しては、持続可能な経済社会の実現を見据えて、ESGマテリアリティに基づく各種KPIを設定するとともに、気候変動対応商品の拡充や生産工程における環境負荷の低減に努めました。

このように「中期経営計画2024」の重点戦略は、大きく前進しましたが、その成果を過大評価することは禁物だと感じています。例えば、デジタル化やAIの対象領域は、商品・サービスの高機能化、デジタル技術による業務の省力化と高度化、デジタルツールを活用したマーケティング活動の推進など極めて広範囲にわたっており、取り組むべき課題はいまだ山積しています。主力市場における基盤強化やアジア地域の開拓など、グローバル展開も更に加速していく必要があるでしょう。



※中期経営計画2024の目標金額は据え置き、基本戦略の遂行に注力。(詳細はP.20~23参照)

自由な発想でイノベーションを生み出す

当社グループでは現在1万2千人を超える従業員がいます。ビジョンや理念というグループとして共有したいこと、向かうべき方向は日々共有していますが、私はもっとこの1万2千人が画一的な考えにとらわれず、柔軟な発想を持った集団であってほしいと考えています。そして、同時に組織として柔軟性を持つことが求められています。組織の柔軟性とは、言い換えれば多様性を包含できることともいえるでしょう。いろいろな個性があるからこそ、さまざまな考え方があり、そこからイノベーションが生まれていきます。それがダイバーシティ&インクルージョンの目的でもあり、柔軟な組織の形成ひいては自社の成長とともに持続的に社会に貢献できる企業へと発展していけると考えています。

ステークホルダーの皆さまへ

三和グループは1956年の創業以来、高品質なシャッター、ドアなどの多彩な商品・サービスを提供しつつ、安全・安心・快適な都市空間と住居空間の創造と快適で暮らしやすい社会の実現に貢献してきました。長年にわたる先進的なM&AやR&Dを通じて蓄積してきた独創的な技術と知見こそ当社発展の原動力であり、市場における差別化の基盤であると捉えています。当社グループはまた1980年代後半から海外進出を本格化し、現在では世界に多数の拠点を擁するグローバル企業に成長しています。

三和グループはこれまで、株主・投資家の皆さま、お客さま、お取引先、世界各国の地域社会、グループ従業員など、多くのステークホルダーに支えられ、事業を継続してきました。ステークホルダーの皆さまとの緊密な信頼関係が持続的成長の根幹であることを深く認識し、適時的確な情報発信と地域社会における価値共創を通じて、更なる関係強化に取り組んでいきます。

現在、世界の経済社会は歴史的な変革期を迎えています。ウクライナ情勢の緊迫化、世界的なインフレーションの進行と金融引き締め政策の影響、資源・エネルギー価格の高止まりなど、企業業績に悪影響を及ぼすさまざまな事象が顕在化しています。また、私たちの暮らしにおいても、AIやIoTの浸透に加え、DXの進展、環境意識の高まり、コロナ禍を契機とした新たな働き方の定着、少子高齢化と労働人口の減少など、社会生活の在り方を変革する多くのトレンドが進行中です。私たち三和グループは、こうした歴史の趨勢と経営環境の変化に即応しつつ、次なる成長を目指してまいります。

三和グループの強みは、日々の業務の中で経営理念の現実化に取り組む開拓者精神あふれる従業員の存在だと私は認識しています。われわれ経営陣は、自立的に職務を果たし続ける従業員と目標を共有しながら、「中期経営計画2024」で掲げた戦略・施策の確実な遂行と、「三和グローバルビジョン2030」の具現化に取り組んでいきます。当社株価は8月に33年振りに調整後の上場来高値をつけ、時価総額も過去最高となりました。当社グループは、今後とも業績や株価動向に慢心することなく、PDCAをしっかりと廻しながら業容拡大と収益性向上の取り組みを加速し、将来にわたる持続的成長と企業価値の最大化を追求していく決意です。ステークホルダーの皆さまにはこれまでと同様のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

環境と社会のサステナビリティへの貢献

2015年に国連総会でSDGs(持続可能な開発目標)が採択されて以降、民間企業にも環境と社会のサステナビリティに向けた取り組みが強く要請されるようになってきました。限りある地球資源を活用しながら世界27の国と地域で事業を行う当社グループにとって、事業の各プロセスや商品・サービスを通じてSDGsの諸目標に貢献していくことは企業存立の前提であり、社会に対して果たすべき使命です。創業以来、さまざまな防犯・防災商品の提供を通じて、安全・安心・快適な暮らしの実現に貢献してきた三和グループは、自社のミッション/事業展開とSDGsの理念は同一であると認識し、地球環境の保全と経済産業の健全な発展を目的とするさまざまな取り組みを推進しています。

当社グループは2021年、ものづくり、環境、人、グループの経営基盤の4つの観点から11のESGマテリアリティ(重要課題)を特定・再定義しています。ものづくりについては、建物の省エネルギー化に貢献する商品や、自然災害の激甚化に対応する防水商品、耐風圧商品などの開発と供給を通じて、災害や犯罪から命と財産を守り、誰もが安心して暮らせる社会の形成に貢献していきます。環境においては自社の生産工程における温室効果ガスの排出削減、水資源の保全と排水の水質管理、使用原材料の削減とリサイクルの推進といった多彩な活動を通じて、持続可能な地球環境の実現に寄与しています。人に関しては、成長力の源泉である人材を最も重要な経営資源と認識し、性別や年齢にとらわれない公平な成長機会の提供や公正な人事評価システムの構築に力を注いでいます。同時に、人権や多様性に配慮した人事施策の推進や安全で働きやすい就労環境の確保に取り組み、人的資本の有効活用を基礎とする公正で誠実な企業活動を通じて、ステークホルダーに提供する社会価値の最大化を追求していく考えです。



価値創造のあゆみ

PDCAのレベルアップが 当社の成長を支えてきました。

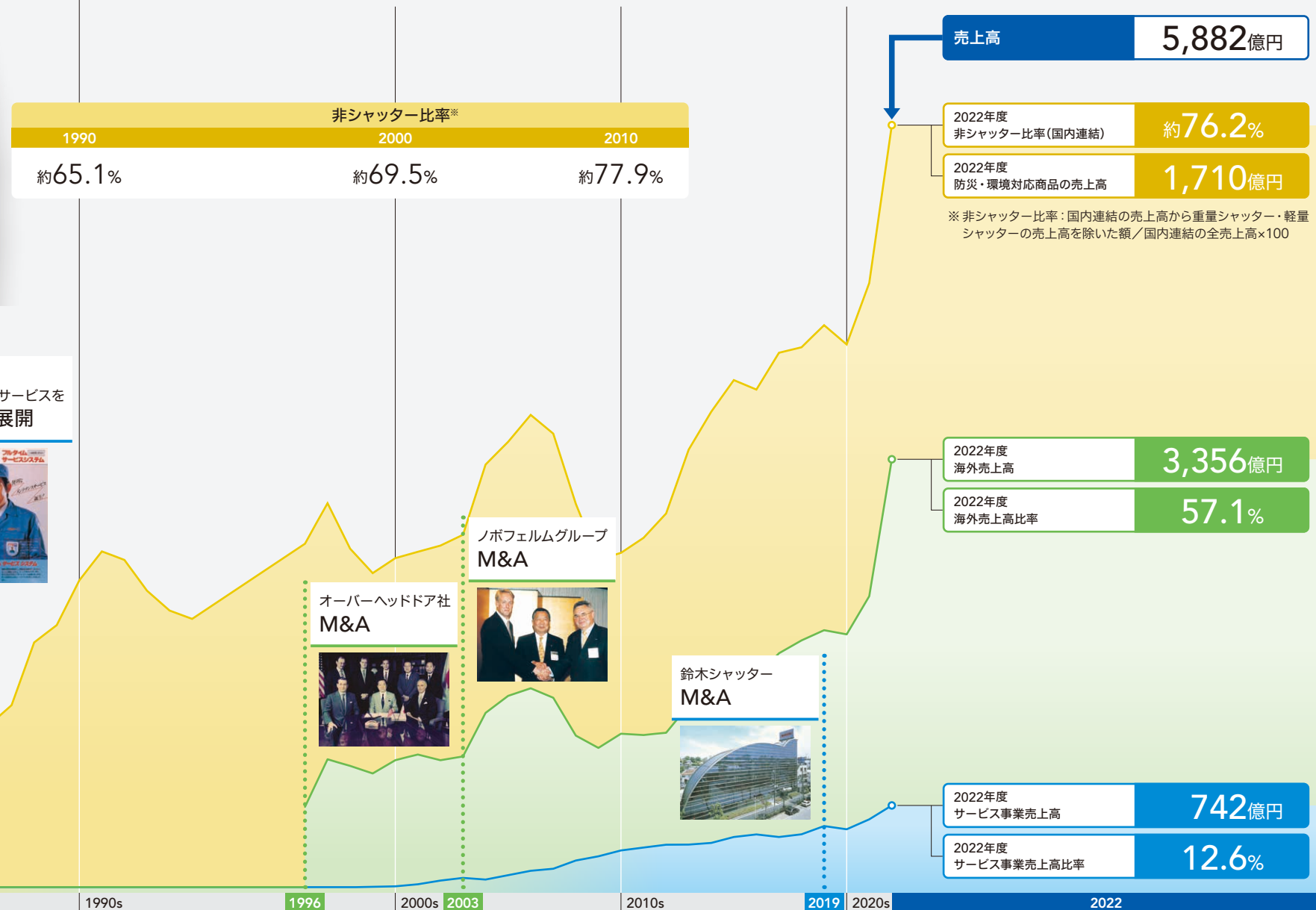
私たち三和グループは、使命・経営理念・長期ビジョンなどの実現のため、PDCAサイクルを廻して実行することを行動規範の一つとして位置づけています。変化の激しい時代においても、PDCAを廻してレベルアップする姿勢は不変です。

取締役 相談役 高山 俊隆



PDCA桜について
三和グループの世界中の事業所には「PDCA桜」と名付けられた桜の樹が植えられています。この桜の樹は、立てた計画は諦めずに行き詰るまで繰り返すことで必ず実現するというPDCAの主旨を端的に表現した三和グループのシンボルツリーです。

創業者の高山萬司は1956年に三和シャッター製作所を設立し、「愛情・信頼・勤労」の3つを基本精神として社標を定めました。以降、1960年代にはドア事業に進出し、それ以外の製品にも幅広くウイングを広げる「多品種化戦略」を徹底。更に、現相談役の高山俊隆が主導し、1980年代はフルタイムサービスの導入、1990年代以降は「グローバル化」というもう2つの柱を加え、「多品種化・グローバル化・サービス」の3本柱で成長と発展を遂げてきました。



シャッター業界へ参入
1956年、尼崎市で軽量シャッター事業を開始し、三和シャッター製作所を設立。後発企業だったものの、1960年代にはシャッター業界トップの地位を不動のものとした。いち早く6つの工場を建設し、生産能力は世界最大級へと成長した。

創業当時の初荷風景

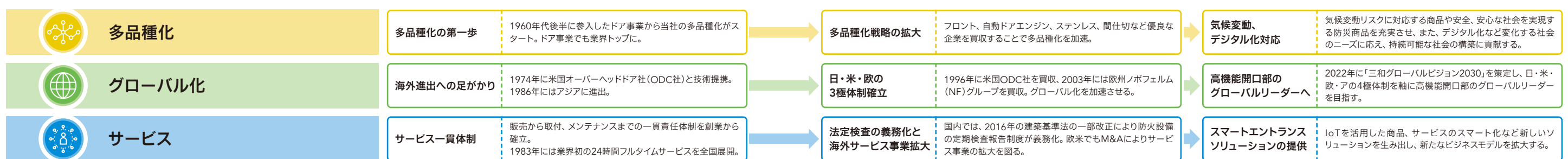
24時間フルタイムサービスを全国に展開

三和ドア工業を設立

オーバーヘッドドア社 M&A

ノボフェルムグループ M&A

鈴木シャッター M&A



価値創造ストーリー
価値創造に向けた戦略
ESGマテリアリティに向けた取り組み
地域別事業
FACT & DATA

理念と提供価値
TOPメッセージ
価値創造のあゆみ
価値創造モデル
ステークホルダーへのアウトカム

価値創造ストーリー
価値創造モデル

当社グループは、気候変動やジェンダーにおける平等、働き方改革などグローバルな社会課題を解決し、世界中の街や暮らしに「安全、安心、快適」を提供することにより社会に貢献します。そのために、経営資源を最大限に活かし創業以来培ってきた強みを深化させることで、持続的な成長とサステナブルな価値創造に取り組んでいきます。

社会課題



三和グループの使命
安全、安心、快適を提供することにより社会に貢献します

ステークホルダー

アウトカム

三和グループの事業活動を支える多くのステークホルダーとともに社会課題を解決することで、サステナブルな社会の実現に貢献してまいります。

P.14~15

- お客さま
- 従業員
- 施工技術者
- お取引先
- 地域社会
- 株主・投資家

P.20~23

価値創造ストーリー

ステークホルダーへのアウトカム

当社グループは、さまざまなステークホルダーへ影響(アウトカム)を与え、また受けながら持続的な成長を目指しています。お客さまはもちろんのこと、価値を生み出す源泉である従業員や、ともに価値を届けるパートナーである施工技術者、お取引先の皆さま、地域社会、そして株主・投資家の皆さまからの期待に応えていきます。

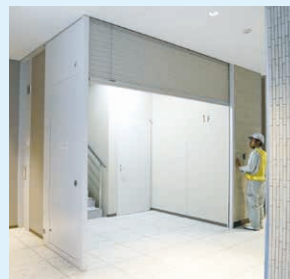
お客さま、エンドユーザーへのアウトカム

お客さま相談受付件数(三和シャッター) **11,888件**

一般修理受付件数(三和シャッター) **129,774件**

当社グループの商品は、住宅、マンション、オフィス、工場、倉庫、また学校や医療・福祉施設などさまざまな建物の開口部で使用されており、人々と暮らしと街のインフラを支えています。日本全国約500カ所の拠点網や24時間365日対応の修理受付体制でお客さまの多様な声や要望にお応えするとともに、カスタマーセンターに寄せられたご意見は全社で共有し、商品やサービスの改善につなげています。

また、当社グループの商品は、本来、犯罪、火災などから人々の暮らしを守るところからスタートしました。これらに加え、今では、激甚化する台風や暴風雨、地震などの自然災害から守る商品へとニーズが拡大してきています。気候変動対応商品(緩和、適応)や防災商品は、脱炭素社会など社会課題の解決に貢献し、サステナビリティ経営のものと言えます。これからもお客さまのニーズを敏感に捉え、ともに成長し続けられるパートナーでありたいと考えています。



従業員へのアウトカム

女性従業員比率(連結) **19.8%**

海外従業員比率(連結) **66%**

経営トップからグループ従業員に対して、経営戦略やビジョンの説明に加えてESG推進やコンプライアンスの重要性などについて、繰り返しメッセージを発信しています。三和シャッター工業では年2回、社長をはじめ経営幹部が各拠点の従業員に対して、戦略や方針の説明、意見交換を行っています。また、従業員意識調査や内部通報制度を通じて組織活性化や不正の撲滅につなげています。

また、ジェンダーの不均衡の是正が多様性の進捗度を示しますので、当社グループでは女性従業員比率、女性管理職比率の向上に努めており、連結合計での女性従業員比率は19.8%、女性管理職比率は13.9%となっています。今後、当社グループでは、多様性を推進することで組織、人材を柔軟かつ強靱にし、また従業員が仕事にやりがいを持ち、より働きやすい職場環境を目指しています。



施工技術者へのアウトカム

取付資格(国内) **19分類 105製品**

サービス売上比率(連結) **12.6%**

使命である安全、安心、快適の提供を支える生命線である3,900人を超える施工技術者に対しては、毎月の安全衛生定例会での施工品質・安全衛生情報の伝達と情報の吸い上げ、各種研修やコンテストの実施、永年勤続表彰、福利厚生サポート等に加えて、年2回の施工技術者向け広報誌の発行等を通じて、施工品質の向上とエンゲージメントの強化に努めています。また、施工技術者の技術力強化や継続的な採用・育成に向け、施工研修センターを2008年に開設し、継続的に施工品質向上、施工技能のスキルアップを図っています。



お取引先、ビジネスパートナーへのアウトカム

販売ネットワーク(米州) **約450社**

グリーン調達比率(三和シャッター主要購買先) **71.3%**

米州のオーバーヘッドドア社では、全米随一の450社に上る販売ネットワークを構築するリボンディストリビューターとの継続的な関係強化に向け、定期的な対話や情報交換を通じてフィードバックされた内容を、新商品開発や製品品質の向上に反映させています。

三和シャッター工業では、調達先や工場協力会社など約110社からなる「三和会」があり、情報共有と相互研鑽によりQCDE*の取り組みのレベルアップを図り、連携強化のもと長期的な相互発展を目指しています。



* QCDE: Quality(品質)、Cost(価格)、Delivery(納期)、Environment(環境)の略

地域社会へのアウトカム

気候変動対応商品の売上高比率(連結) **17.6%**

社会貢献支出額(連結) **1,380万円**

当社グループは、日・米・欧・アの27の国と地域におけるコミュニティとの密接なつながりの中で、地域に根差した事業活動を行っています。良き企業市民として、コミュニティとの共存・共栄を目指し、当社グループが培ってきた技術・人材・商品・ノウハウ等の資源を社会に還元し、「住み続けられるまちの実現」「地球環境保全」「次世代育成」「地域社会の発展と多様性への寄与」などを通じて、コミュニティへの貢献活動を積極的に行っていきます。



株主・投資家へのアウトカム



当社グループは企業活動の透明性を高めるため、適時・適切に情報開示し、株主・投資家の皆さまとの対話を経営へ反映することによって持続的な成長と企業価値の向上に努めています。年2回の決算説明会をはじめ、180回以上のIR個別ミーティング、ESG説明会、個人投資家向け説明会、機関投資家向け工場見学会などを開催しています。

また、財務戦略などを踏まえて、2022年度より配当性向の目安を40%に引き上げています。

